



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 東海染工株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 3577

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.tokai-senko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八代 芳明

TEL(052)581-8141

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 吉田 隆文

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	23,475	(0.1)	695	(69.7)	383	(104.6)
16年3月期	23,500	(8.0)	409	(41.5)	187	(70.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	250	(75.7)	695		2.8	1.8	1.6
16年3月期	142	(60.0)	340		1.7	0.9	0.8

(注) 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 36,060,594 株 16年3月期 36,086,747 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	21,082	8,806	41.8	244 33
16年3月期	21,440	8,613	40.2	238 74

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 36,041,840 株 16年3月期 36,079,347 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,072	529	569	2,081
16年3月期	1,152	315	744	2,100

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,600	50	100
通期	22,800	180	140

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円88銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、各種繊維製品の加工販売を主な内容とし、更にその業務に付随する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りです。

**繊維事業：** 当社が従事しているほか、国内子会社(株)デッサン・ジュン、海外子会社TEXPRINT(GA.), INC., TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD., P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA、海外関連会社TEXTRACING CO., LTD. が従事しており、一部の海外子・関連会社は技術指導料等を当社に支払っております。

また、国内子会社(株)東海トレーディングは繊維製品及び機械の輸出入事業を行っており、その一部については当社で仕入れております。

**不動産賃貸事業：** 当社が従事しております。

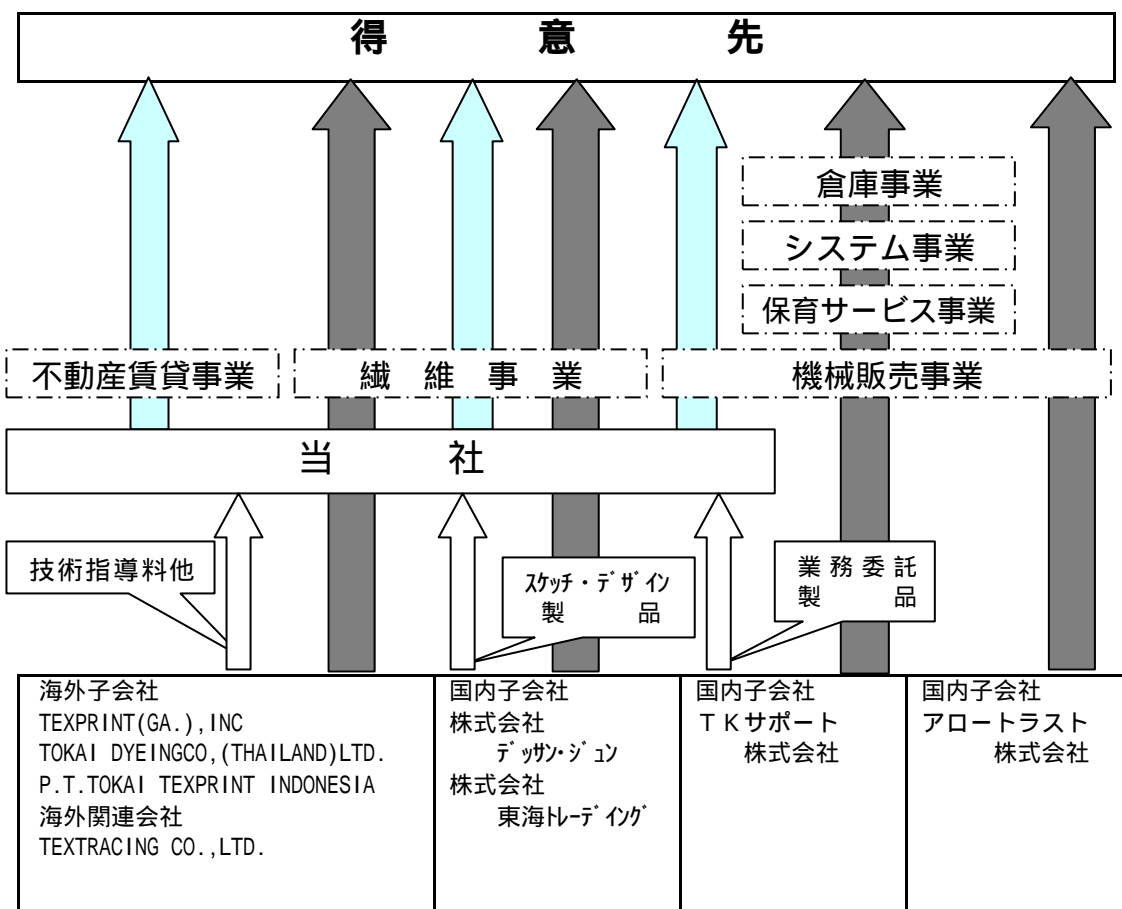
**機械販売事業：** 当社が従事しているほか、国内子会社TKサポート(株)及びアロートラスト(株)が、染色加工設備・工業薬品分析装置等の設計、制作、販売並びに修理等を業務とし、その一部については当社で仕入れております。

**倉庫事業：** 国内子会社TKサポート(株)が従事しており、その一部について当社は業務を委託しております。

**保育サービス事業：** 国内子会社TKサポート(株)が従事しております。

**システム事業：** 国内子会社TKサポート(株)が従事しており、その一部について当社は業務を委託しております。

事業の系統図は、次の通りです。



印：連結子会社

東染総業株式会社は、当社の非連結子会社であるトップエンジニアリングサービス株式会社を吸収合併し、TKサポート株式会社と社名変更をしました。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、常にお客様に満足していただき安心感を与え続ける事を目標に、営業・生産・開発のすべての部門がまずお客様の立場に立ち、お客様の生きた情報を共有化し、その要求・ニーズに応えることを第一の目的として行動することを基本方針とし、そのための体制・組織作りを積極的に推進して参ります。従来からの開発型企業としてのポリシーを保つとともに、お客様が満足される商品を絶えず生み出し続けることが出来る「顧客価値経営」により、安定的な業績を実現することによって、株主・取引先の皆様、社員等に貢献することを経営の基本としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保金につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループは、更なる企業価値の向上を図るために、目標とする経営指標を ROA（総資本経常利益率）とし、中長期の目標として 3%以上の達成を目指しております。この目標の達成に向けて、非染色賃加工部門の売上高拡大やコスト削減を進めることによって利益率を高めるとともに、資産の圧縮を進め、資産効率を高めてまいります。

### 4. 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、中国を中心としたアジア地域からの安価な繊維製品輸入の増加、SPA・SCM といった新しい販売・流通形態への移行等により、国内市場では繊維製品の低価格化が依然として続き、当社が主力とする国内の染色加工市場は継続的に縮小していくと考えております。一方、インドネシア及びタイ国での染色加工及びテキスタイル販売事業も、中国との価格競争と品質商品の差別化を図りながら、輸出市場での競合が激しくなると見込まれます。

このような環境のもと、当社グループは主力の染色加工事業では、競合する市場での戦闘力強化を図るために、百貨店向けアパレルを中心に、完成度の高い加工テキスタイルを提供すること、海外子会社では中国をはじめとする適地から調達する良品素材と加工の組合せにより、SC（ショッピングセンター）及び対米向け販売を強化することにより、同業他社との競争優位性の確立をはかり、売上の維持拡大を徹底して追求してまいります。また、国内短繊維業界を中心とした同業他社と比較し、財務面・海外オペレーション実績・開発力或いはテキスタイル及び製品事業等の優位性を有しており、これらを徹底して強化することにより、事業領域の拡大につとめてまいります。

### 5. 会社の対処すべき課題

当社グループは上記の中長期的な経営戦略を実現するために、次の課題展開を図ります。

#### 営業戦闘力の強化

国内染色加工市場の規模が縮小するなかで市場でのシェア確保をしていくために、製販一体となった顧客対応力を強化することが課題であり、このために川下のアパレルとの直接対話ができる販路開拓を進めます。また、産地織布製造業者及び産元との共同企画開発を進めてまいります。

#### コスト削減

直近の原油価格の高騰による諸原材料価格のアップに対し、一部を販売価格に転嫁せざるを得ないと考えておりますが、加工スペースに空きがある地合にあり、また製品価格も店頭市場での衣料消費不振から依然として低価格が求められると予想され、販売価格への転嫁は厳しい状況が続くと予想されます。当社では、QC品質改善によるコスト削減をこれまでも進めてまいりましたが、さらにこれを国内外合わせて強力に推進し併せて労働生産性の向上をはかります。また重油価格高騰と二酸化炭素排出量を削減に対応するために、重油からバイオマス原料への転換投資をすすめ、エネルギーコストの削減を図ります。

## 事業領域の拡大

繊維製品販売事業では、国内市場の同質化及び低価格化の流れが続いており、当社の染色加工技術を背景とした製品輸入の仕組みを作ることにより、品質での差別化を図り良品を廉価で販売できる製品事業への拡大をはかります。また、非衣料面での技術開発を進め、染色加工以外での事業領域の拡大を進めます。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお得意先様をはじめ取引先、地域社会、従業員などの各ステークホルダーとの良好な関係を保つこと、また株主総会、取締役会、監査役会、会計監査法人及び顧問弁護士など法律上の機能制度を強化・整備しながらコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を果たしていくことが経営の最重要課題であると考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ) 当社は監査役制度を採用しており、社外監査役1名を含む3名の監査役が取締役及び経営会議等への出席により、また会計士監査への立会い及び監査役監査実施により、客観的な立場で取締役の業務執行を監視しております。

ロ) 取締役は8名で構成されており、社外取締役の選任は行っておりません。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営に関する重要事項の決定、業務執行の状況を逐次監督しております。

ハ) 取締役会の決定した方針に基づいて、全般業務執行の計画・執行並びに重要な業務実施を検討するために、毎月取締役及び参加が出席する経営会議を開催しており、また業務執行の状況を確認するために、取締役による各部の責任者に対するヒアリングを本社にて実施しております。なお、リスク管理についてもこれらの会議を通して適時把握検討されており、必要に応じて顧問弁護士からの法的なアドバイスを受けております。

ニ) 当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鳥家秀夫氏、小西忠光氏、坂井俊介氏の3名であり、新日本監査法人に所属しております。なお、同監査法人の当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名、会計士補8名であります。

ホ) 当該事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

役員報酬： 取締役 に 払 っ た 報 酬	85,400 千円
監査役 に 払 っ た 報 酬	26,100 千円
計	111,500 千円
監査報酬： 監査証明に関する報酬	16,560 千円
上記以外の報酬	- 千円
計	16,560 千円

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、年度始めは昨年後半の勢いが残りましたが、夏場以降は米国・中国の成長一服を受けて輸出と生産の伸びが鈍化し、これに原油価格の高騰、円高進行、天候不順が追い討ちをかける展開となり、景気の足踏み感が強くなってきました。一方、当社グループを取り巻く経営環境は、猛暑・長雨・台風そして暖冬の影響により衣料品の国内消費は低迷を続けており、また原油価格の高騰はエネルギーコスト及び原材料価格のアップとなって経営を圧迫する要因となりました。

このようなもと、当社グループは国内外とも徹底したQC率の改善を進めることによりコスト削減を図るとともに、昨年度のタイ子会社に続きインドネシア子会社で人員削減を実施、またテキスタイル販売の不採算取引の見直しなど、営業面での見直しを行いました。また国内では、第3四半期までの春もの企画加工まではほぼ予定通りの推移でありましたが、2月店頭商品以降夏物企画の発注が低迷しており、市場をリードする商品が不在のまま末端の衣料消費不振の影響を受ける結果となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 23,475 百万円（前期比 0.1%減、24 百万円減）となりましたが、売上原価は海外子会社のコスト削減採算改善により原価率が 0.6ポイント改善され、また、販売管理費の削減などにより営業利益は 695 百万円（同 69.7%増、285 百万円増）となりました。また、営業外収支ではインドネシア現地通貨が対米ドル比約 10%下落となり全体で約 136 百万円の為替評価損が発生いたしました。これを吸収して経常利益 383 百万円（同 104.6%増、196 百万円増）となりました。これに特別損益及び法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、少数株主損益を加味した当期純利益は 250 百万円（同 75.7%増、107 百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 繊維事業

染色加工部門は、国内では、アジア地域からの安価な繊維製品輸入及び自然災害、天候不順等による季節衣料商品の消費不振により、売上数量は減少しましたが、単価の増加により、売上高は微増いたしました。また、海外では、中国品とのアイテム、品質両面における差別化を推進し、売上の拡大を図りました。総じて売上高は 13,619 百万円となりました。

また、繊維製品等販売部門は、国内では、輸入縫製品売上の量販向け及びアパレル向けの直接取引の拡大により売上高は増加しました。海外では、上期において綿花の高騰により、受注苦戦を強いられましたが、下期において日本及び対米向け大口受注を確保したため、売上高は 9,152 百万円となりました。

この結果、「繊維事業」の売上高は、22,772 百万円(前期比 0.5%減、104 百万円減)となり、営業利益は、原油価格の高騰によるコストアップ要因を徹底したQC改善、海外子会社におけるリストラ実施、テキスタイル販売の不採算取引見直し等のコスト削減にて吸収したことにより、598 百万円（同 95.6%増、292 百万円増）となりました。

##### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当連結会計年度より売上高に計上しており、売上高は 79 百万円、営業利益は 59 百万円となりました。

##### 機械販売事業

機械販売事業は、業界の低迷に影響され、日本、東南アジアからの受注が低調に推移したことにより、売上高は 163 百万円（前期比 38.7%減、103 百万円減）、営業損失は 44 百万円（前期は 12 百万円の営業損失）となりました。

##### 倉庫事業

倉庫事業は、浜松に自社新倉庫を建設し、荷扱い量の増加を目指しましたが、全体的な荷扱い数量の減少を吸収する事が出来ず、売上高は 417 百万円(前期比 11.4%減、53 百万円減)、営業利益は 20 百万円（同 3.8%減、0 百万円減）となりました。

#### 保育サービス事業

保育サービス事業は、新規託児所3ヶ所を開設、地方自治体よりの保育園運営受託も増加等、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は338百万円(前期比15.2%増、44百万円増)となりましたが、新規開設に関わる費用等の増加の影響により、営業利益は6百万円(同78.7%減、25百万円減)となりました。

#### システム事業

システム事業は、東京に新規拠点を開設し、販路拡大を行った結果、売上高は263百万円(前期比56.5%増、95百万円増)、営業利益は38百万円(同33.5%増、9百万円増)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

当期より売上計上を行った賃料収入79百万円、及び保育サービス、システム事業の健闘により、売上高は、18,787百万円(前期比2.2%増、402百万円増)となり、営業利益は461百万円(同0.7%減、3百万円減)となりました。

#### 北米

米国子会社においては、コミッション収入のみであり、当連結会計年度において、売上高は16百万円(前期比18.4%減、3百万円減)となり、営業損失は44百万円(前期は営業損失59百万円)となりました。

#### アジア

タイ、インドネシアの両国においていずれも、受注数量の確保と価格の低迷に苦しみ、売上高は4,905百万円(前期比7.5%減、394百万円減)となり、またQC比率の改善、及びリストラ効果による経費圧縮により、営業利益は271百万円(同271百万円増)と大幅改善となりました。

#### (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高止まりによる石油関連商材の値上げ、長期に及ぶ個人消費の低迷により厳しい経済環境は続くものと思われまます。

繊維産業全体を取り巻く環境におきましても更に厳しい状況が続くと予測されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、中国産品との競合、季節物企画の低迷及び衣料消費の不振、米国の輸入制限枠撤廃、重油及び原材料価格の高止まりの影響をうけ、厳しい状況下ではありますが、国内は、百貨店アパレル中心に販売強化を進めていくと共に、産地共同企画による新規商材の提案を行い、海外におきましては、中国産品との品質・アイテムの更なる差別化を図ることにより売上高の確保を目指すと共に、更なる生産性の向上、コスト削減活動を推進することにより、売上高22,800百万円、経常利益180百万円、当期純利益140百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、本業の利益確保及び減価償却費等により、1,072百万円の収入(前期比80百万円の収入減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券の売却による収入105百万円、有形固定資産の取得による支出703百万円等があったことにより、529百万円の支出(前年同期比215百万円の支出増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払107百万円及び、有利子負債の圧縮を進めた結果、569百万円の支出(前期比175百万円の支出減少)となりました。

また、子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加7百万円が発生しました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ、19百万円減少し、2,081百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	35.0	36.1	40.2	41.8
時価ベースの自己資本比率(%)	13.3	14.6	34.7	47.4
債務償還年数(年)	5.4	4.3	4.6	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	8.0	8.6	10.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 \* 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		11,348	52.9	10,983	52.1	365
現金及び預金		2,100		2,081		19
受取手形及び売掛金		6,321		6,258		63
たな卸資産		1,815		1,755		59
繰延税金資産		232		245		13
その他		916		678		238
貸倒引当金		38		36		2
固定資産		10,091	47.1	10,099	47.9	8
1.有形固定資産		5,927		7,135		1,208
建物及び構築物		1,728		1,825		96
機械装置及び運搬具		2,169		2,103		65
土地		1,930		3,118		1,187
建設仮勘定		21		15		6
その他		76		71		4
2.無形固定資産		62		51		11
連結調整勘定		4		-		4
その他		57		51		6
3.投資その他の資産		4,101		2,912		1,189
投資有価証券		2,317		2,417		100
繰延税金資産		60		82		21
賃貸用不動産		1,289		-		1,289
その他の投資		447		414		32
貸倒引当金		12		1		10
資 産 合 計		21,440	100.0	21,082	100.0	357

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	9,800	45.7	9,318	44.2	482
支払手形及び買掛金	3,831		3,795		35
短期借入金	3,991		3,839		151
1年内償還予定社債	100		100		-
未払法人税等	32		91		59
未払費用	771		670		100
賞与引当金	454		470		16
その他	619		349		269
固定負債	2,907	13.6	2,828	13.4	78
社債	250		350		100
長期借入金	924		435		488
繰延税金負債	19		15		4
退職給付引当金	1,573		1,901		328
その他	139		127		12
負債合計	12,707	59.3	12,147	57.6	560
(少数株主持分)					
少数株主持分	118	0.5	128	0.6	10
(資本の部)					
資本金	4,300		4,300		-
資本剰余金	4,254		4,254		-
利益剰余金	284		412		127
再評価積立金	417		417		-
その他有価証券評価差額金	417		496		79
為替換算調整勘定	1,054		1,061		6
自己株式	5		13		7
資本合計	8,613	40.2	8,806	41.8	192
負債・少数株主持分及び 資本の部 合計	21,440	100.0	21,082	100.0	357

## (2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
売上高	23,500	100.0	23,475	100.0	24
売上原価	20,725	88.2	20,565	87.6	159
売上総利益	2,774	11.8	2,909	12.4	134
販売費及び一般管理費	2,365	10.1	2,214	9.4	150
営業利益	409	1.7	695	3.0	285
営業外収益	113	0.5	93	0.4	20
受取利息	4		2		1
受取配当金	13		24		10
賃貸料	53		18		35
雑収入	42		48		6
営業外費用	335	1.4	404	1.7	69
支払利息	133		97		35
退職給付引当金繰入額	136		125		11
雑支出	66		182		115
経常利益	187	0.8	383	1.6	196
特別利益	276	1.2	79	0.3	196
特別損失	313	1.3	183	0.8	130
税金等調整前当期純利益	150	0.7	280	1.2	129
法人税、住民税及び事業税	66		102		36
法人税等調整額	2		92		89
少数株主利益(損失)	56		18		75
当期純利益	142	0.6	250	1.1	107

### (3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資本剰余金期首残高	4,254	4,254
資本準備金期首残高	4,254	4,254
資本剰余金期末残高	4,254	4,254
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利益剰余金期首残高	142	284
利益剰余金増加高	142	255
1 当期純利益	142	250
連結子会社による非連結 2 子会社合併による増加高	-	5
利益剰余金減少高	-	128
1 株主配当金	-	108
2 役員賞与金	-	20
利益剰余金期末残高	284	412

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		金 額	金 額
<b>. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		150	280
減価償却費		603	580
貯蔵品評価損		-	72
投資有価証券売却損益		102	65
退職給付引当金の増加額		76	317
受取利息及び受取配当金		17	26
支払利息		133	97
為替差損益		28	22
有形固定資産除却損		141	48
有形固定資産売却益		28	10
売上債権の増減額		94	8
たな卸資産の増減額		435	2
仕入債務の増減額		208	17
未払費用の増減額		43	65
賞与引当金(未払賞与)の増減額		5	16
貸倒引当金の増減額		10	13
役員賞与の支払額		-	20
その他固定負債の増減額		10	12
その他		131	66
小計		1,378	1,208
利息及び配当金の受取額		17	26
利息の支払額		134	99
法人税等の支払額		109	43
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,152	1,072
<b>. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		-	10
有価証券の売却による収入		322	105
貸付金の貸付額		-	-
貸付金の回収額		1	1
有形固定資産の取得による支出		630	703
有形固定資産の売却による収入		78	49
その他		86	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		315	529
<b>. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額		5	30
長期借入による収入		300	104
長期借入金の返済による支出		948	689
社債の発行による収入		-	200
社債の償還による支出		100	100
配当金の支払額		-	107
その他		1	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		744	569
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		15	-
. 現金及び現金同等物の増加額		76	26
. 現金及び現金同等物の期首残高		2,024	2,100
. 子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加		-	7
. 現金及び現金同等物の期末残高		2,100	2,081

## ( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社は下記のとおりであります。

TKサポート株式会社  
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.  
TEXPRINT(GA.), INC.  
P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA

なお、東染総業株式会社は、当社の非連結子会社であるトップエンジニアリングサービス株式会社を吸収合併し、TKサポート株式会社と社名変更をしました。

#### (2) 主要な非連結子会社名

株式会社デッサンジュン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TEXTRACING CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち東染総業株式会社については平成17年1月末決算日、TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.、P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成16年12月末決算日の財務諸表を使用している。TEXPRINT(GA.),INC.については、平成16年12月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、東染総業株式会社は、平成17年2月1日に当社の非連結子会社であるトップエンジニアリングサービス株式会社を吸収合併し、TKサポート株式会社と社名変更をしました。

また、各々の決算日又は仮決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務・・・時価法

#### たな卸資産

商 品	個別法による低価法
製 品	移動平均法による原価法
仕 掛 品	加工仕掛品は売価還元法による低価法 その他仕掛品は移動平均法による原価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による低価法

但し、一部の在外連結子会社は原価法により評価

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却方法

##### 有形固定資産

当社は定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、12 年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却している。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数〔12 年〕による按分額を、翌期より定額法により費用処理しております。

#### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用しております。

#### ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成 12 年 1 月 31 日)に基づき有効性の評価を行っております。

#### (7)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

#### 7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### **(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

#### (賃貸用不動産)

従来、賃貸料収入を営業外収益、賃貸料収入に係る費用を営業外費用として計上しておりましたが、当連結会計年度から、福利厚生施設の賃貸料等一部を除き、賃貸料収入を売上高、賃貸料収入にかかる費用を売上原価に含めて計上しております。これに伴いまして、従来は、投資その他の資産に計上していた賃貸用不動産を有形固定資産へ振り替えて表示しております。この変更は、事業の見直しに伴い、平成 16 年 6 月 29 日開催の定時株主総会におきまして、定款の事業目的の変更を行ったこと及び当社グループの賃貸不動産を集約管理する事業展開から賃貸料収入の重要性が増したことにより、経営成績をより適正に表示するためのものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高は 79 百万円増加し、営業利益は 63 百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前純利益に対する影響はありません。また、賃貸用不動産(当連結会計年度末 1,457 百万円)を、有形固定資産の建物及び構築物へ 67 百万円、土地へ 1,390 百万円それぞれ振り替えております。

## (7) 追加情報

### (外形標準課税)

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 39 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

### (退職給付引当金)

当連結会計年度にて退職金規程の改定を行い、過去勤務債務(債務の増額)118 百万円が発生している。

## (8) 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,937 百万円	23,113 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	1,083 百万円	746 百万円
担保付債務	1,107 百万円	652 百万円
3. 保証債務	434 百万円	523 百万円
4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産		
投資有価証券(株式)	10 百万円	17 百万円
5. 再評価積立金は在外の連結子会社が所在地国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金であります。		

### (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	998 百万円	858 百万円
退職給付引当金繰入額	112 百万円	73 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	3 百万円
賞与引当金繰入額	121 百万円	121 百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	246 百万円	178 百万円
3. 特別利益のうち主要なもの		
固定資産売却益	28 百万円	10 百万円
投資有価証券売却益	102 百万円	65 百万円
貸倒引当金戻入	4 百万円	4 百万円
退職給付引当金戻入益	140 百万円	- 百万円
4. 特別損失のうち主要なもの		
固定資産処分損	141 百万円	48 百万円
過年度付加価値税	24 百万円	- 百万円
在庫評価損	83 百万円	- 百万円
貯蔵品評価損	- 百万円	72 百万円
役員退職慰労金	- 百万円	58 百万円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,100 百万円	2,081 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	<u>2,100 百万円</u>	<u>2,081 百万円</u>

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

( 有価証券関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 )

1. 売買目的有価証券 ( 平成16年3月31日現在 )  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの ( 平成16年3月31日現在 )  
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの ( 平成16年3月31日現在 )  
( 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの ) ( 単位 : 百万円未満切捨 )

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	850	2,091	1,241
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	45	61	15
小 計	895	2,152	1,256

( 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの )

(1) 株式	120	106	14
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	29	27	1
小 計	149	134	15
計	1,045	2,286	1,241

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 ( 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 )  
( 単位 : 百万円未満切捨 )

売却額	売却益の合計	売却損の合計
322	102	-

5. 時価評価のない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額 ( 平成16年3月31日現在 )  
( 単位 : 百万円未満切捨 )

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	30
合 計	30

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 ( 平成16年3月31日現在 )  
( 単位 : 百万円未満切捨 )

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	66	-	-
合 計	-	66	-	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

（単位：百万円未満切捨）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	948	2,311	1,362
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	24	39	14
小計	973	2,350	1,377

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

(1) 株式	1	1	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	29	28	0
小計	30	29	1
計	1,004	2,380	1,376

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
105	65	-

5. 時価評価のない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
(3) 満期保有目的の債券	-
(4) その他有価証券	
非上場株式	37
合計	37

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円未満切捨）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	67	-	-
合計	-	67	-	-

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

## (デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

### (1)採用している退職給付制度の概要

個々の会社における退職給付規定に基づき、退職一時金、適格年金及び中小企業退職金共済による退職給付制度を採用しております。なお、当連結会計年度において、当社は従来の退職金制度の改定を行うとともに、従業員に対する適格退職年金を平成16年4月1日付で廃止しました。また、各種退職一時金制度、確定拠出年金を中心とする前払い退職金制度を平成16年4月1日より新たに施行しております。

### (2)退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日) (単位:百万円未満切捨)

退職給付債務	4,303
年金資産	191
未積立退職給付債務 +	4,112
会計基準変更時差異の未処理額	1,000
未認識数理計算上の差異	1,538
未認識過去勤務債務	-
退職給付引当金 + + +	1,573

(注)1. 当連結会計年度において、当社は従来の退職金制度の改定を行うとともに、従業員に対する適格退職年金を平成16年4月1日付で廃止し、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日)を適用しております。これに伴い、未認識債務の一時償却等221百万円(損)、過去勤務債務362百万円(益)が発生し、差額140百万円を特別利益「退職給付引当金戻入益」に計上しております。

### (3)退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)(単位:百万円未満切捨)

勤務費用	207
利息費用	122
期待運用収益	37
会計基準変更時差異の費用処理額	136
数理計算上差異の費用処理	198
退職給付費用	627

### (4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分年数	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	発生年度一括償却
数理計算上の差異の処理年数	12年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より定額により費用処理する方法)	
会計基準変更時差異の処理年数	12年
(発生年度より定額法により費用処理する。)	

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

(1)採用している退職給付制度の概要

個々の会社における退職金規程に基づき、確定拠出年金、前払い退職金、退職一時金、適格年金及び中小企業退職金共済による退職給付制度を採用しております。なお、当連結会計年度において、退職金規程の改定を行い、過去勤務債務（債務の増加）118 百万円が発生しております。

(2)退職給付債務に関する事項（平成 17 年 3 月 31 日）（単位：百万円未満切捨）

退職給付債務	4,317
年金資産	161
未積立退職給付債務 +	4,156
会計基準変更時差異の未処理額	875
未認識数理計算上の差異	1,389
未認識過去勤務債務	-
退職給付引当金 + + +	1,891

(注)平成16年4月1日より施行の退職金制度において、一部の一時金制度で簡便法を使用しております。

(3)退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）(単位：百万円未満切捨)

勤務費用	33
利息費用	87
期待運用収益	3
会計基準変更時差異の費用処理額	125
数理計算上差異の費用処理	160
過去勤務債務の費用処理	118
退職給付引当金繰入額	522
その他の退職給付費用 (注)1	105
退職給付費用	627

(注) 1 確定拠出年金及び前払い退職金に係る退職給付費用であります。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分年数	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	発生年度一括償却
数理計算上の差異の処理年数	12年
（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より定額により費用処理する方法）	
会計基準変更時差異の処理年数	12年
（発生年度より定額法により費用処理する。）	

## ( 税効果会計関係 )

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ( 単位 : 百万円未満切捨 )

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
( 繰延税金資産 )		
投資有価証券評価損否認額	75	75
退職給付引当金損金算入限度超過額	639	768
賞与引当金損金算入限度超過額	199	207
繰越欠損金	1,743	1,317
繰越外国税額控除	22	32
ゴルフ会員権評価損	46	46
貸倒引当金限度超過額	17	15
その他	71	67
繰延税金資産小計	2,816	2,531
評価性引当額	2,010	1,635
繰延税金資産合計	806	895
( 繰延税金負債 )		
その他有価証券評価差額金	502	557
減価償却費4	11	11
繰延税金負債合計	513	568
繰延税金資産の純額	292	327
( 繰延税金負債 )		
減価償却費	19	15
繰延税金負債合計	19	15
繰延税金負債の純額	19	15

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産 - 繰延税金資産	232	245
固定資産 - 繰延税金資産	60	82
固定負債 - 繰延税金負債	19	15

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 ( 単位 : % )

	当連結会計年度 (調整)
法定実効税率	40.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.9
住民税等均等割	11.7
評価性引当額の増減	129.8
子会社との税率差異	3.3
連結調整勘定償却	0.7
未実現利益の消去に係る税効果未認識	75.3
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8

前連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	繊維事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
1.外部顧客に対する売上高	22,874	625	23,500		23,500
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	586	589	(589)	
計	22,876	1,212	24,089	(589)	23,500
営業費用	22,571	1,135	23,706	(615)	23,090
営業利益又は営業損失( )	305	77	383	26	409
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	13,915	792	14,707	6,733	21,440
減価償却費	569	9	578	24	603
資本的支出	650	1	651		651

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	繊維事業	不動産 賃貸事業	機械販売 事業	倉庫事業	保育サー ビス事業	システム 事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益										
1.外部顧客に対する 売上高	22,769	79	57	40	338	174	17	23,475		23,475
2.セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		106	377		89	7	583	(583)	
計	22,772	79	163	417	338	263	24	24,059	(583)	23,475
営業費用	22,174	19	208	397	331	225	18	23,375	(595)	22,780
営業利益又は営業損失( )	598	59	44	20	6	38	5	683	11	695
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	13,661	1,292	31	239	32	45	0	15,303	5,778	21,082
減価償却費	553	6	0	4	0			564	15	580
資本的支出	533			82	4			620		620

(注)1.事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

#### 2. 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業 天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル(衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等)、縫製品(パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等)
- (2) 不動産賃貸事業 事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設
- (3) 機械販売事業 染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業 繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業 ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業 ソフトの請負等
- (7) その他の事業 梱包資材等

#### 3. 会計処理方法の変更

連結財務諸表連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、当連結会計年度から不動産賃貸事業の収益・費用の計上基準を変更しております。

#### 4. 事業区分の変更

前連結会計年度において、「その他の事業」のセグメントとしていた、「機械販売事業」、「倉庫事業」、「保育サービス事業」「システム事業」については、当該セグメントの重要性が増加したため、当連結会計年度より区分して記載しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,038百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	繊維事業	機械販売事業	倉庫事業	保育サービス事業	システム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	22,874	144	116	293	57	12	23,500		23,500
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	2	121	354		110		589	(589)	
計	22,876	266	471	293	168	12	24,089	(589)	23,500
営業費用	22,571	279	450	261	140	3	23,706	(615)	23,090
営業利益又は営業損失（ ）	305	12	21	31	28	8	383	26	409
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	13,915	52	170	23	38	1	14,202	7,237	21,440
減価償却費	569	5	3				578	24	603
資本的支出	650		1				651		651

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日本	北米	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
1. 外部顧客に対する売上高	18,200	0	5,298	23,500		23,500
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	184	19	1	206	(206)	
計	18,385	20	5,300	23,706	(206)	23,500
営業費用	17,920	80	5,299	23,301	(210)	23,090
営業利益又は営業損失（ ）	464	59	0	404	4	409
資産	12,896	556	3,207	16,659	4,780	21,440

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日本	北米	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
1. 外部顧客に対する売上高	18,570		4,904	23,475		23,475
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	216	16	0	234	(234)	
計	18,787	16	4,905	23,709	(234)	23,475
営業費用	18,326	61	4,633	23,021	(240)	22,780
営業利益又は営業損失（ ）	461	44	271	688	6	695
資産	12,234	393	2,976	15,604	5,478	21,082

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

① 北米 …… アメリカ・カナダ

② 東南アジア …… タイ・インドネシア

③ その他の地域 …… 欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

3. 資産のうち、消去又は全社資産の項目に含めた全社資産の金額は、6,038百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円未満切捨)

	北 米	東南アジア	その他の地域	計
1.海外売上高	3,035	3,873	1,173	8,083
2.連結売上高				23,500
3.連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.9	16.5	5.0	34.4

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:百万円未満切捨)

	北 米	東南アジア	その他の地域	計
1.海外売上高	3,207	3,026	1,387	7,621
2.連結売上高				23,475
3.連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.7	12.9	5.9	32.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… アメリカ・カナダ

(2) 東南アジア …… タイ・インドネシア

(3) その他の地域 …… 欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外における売上高であります。

### (関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

#### 1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社名 等	住所	資 本 金	事業の 内 容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (注1)	科 目	期末 残高	
						役員 の兼 務等	事業上の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)東海 トレーディング	名古屋 市 中村区	百 万 円  10	機械・ 繊維製 品輸出 入業	当社役員 八代芳明が 28.0%を所有 当社役員 八代和彦が 28.0%を所 有	人  兼 任 1	当社販売品の 仕入、当社製 商品の販売 並びにL/C 及び銀行借入 の連帯保証	営業 取引	商品 仕入	百万円 2,130	買掛金 支払手形	百万円 87 4
								営業 取引	製商 品 販売	415	売掛金	131
								営業 取引 以外 の取引 (注2)	保証 債務	363	-	-
役員及び その 近親者	伊東弘次			当社 監査役 新 潟 染 工(株) 取締役 社長 (注4)	(被所有) 0.6%			営業取 引以外 の取引 (注3)	保証 債務	70	固定負債 その他 (預り 保証金)	30

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針

商品の仕入価格・製商品の販売価格とともに市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。債務保証につきましては、輸入信用状開設及び銀行借入につき保証限度金額を1,000百万円として連帯保証したものであります。

- 3.営業取引に対し保証限度額を100百万円として連帯保証をしたもので、保証金として30百万円を預っております。  
4.新潟染工(株)との取引はいわゆる第三者の為の取引であります。

2.子会社等

(株)東海トレーディングは、当社グループの持分はゼロであります。実質的に支配している為子会社としております。なお、取引内容及び取引金額等につきましては、「1.役員及び個人主要株主等」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社名等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額(注1)	科目	期末残高	
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)東海トレーディング	名古屋市 中村区	百万円 10	機械・繊維製品輸出入業	当社役員八代芳明が28.0%を所有  役員の近親者が28.0%を所有	人  兼任 1	当社販売品の仕入、当社製商品の販売並びにL/C及び銀行借入の連帯保証	営業取引	商品仕入	百万円 2,927	買掛金 支払手形	百万円 89 2
								営業取引	製商品販売	351	売掛金	104
								営業取引以外の取引(注2)	債務保証	455	-	-
役員及びその近親者	八代健三郎 当社役員の実父				(被所有) 0.0%			営業取引以外の取引(注3)	株式購入	2	投資 有価証券	2
	八代和彦 当社役員の実弟				(被所有) 1.6%			営業取引以外の取引(注3)	株式購入	8	投資 有価証券	8
	高津俊文			当社取締役 東海染工 健康保険 組合 理事長	(被所有) 0.0%			営業取引	保養施設 賃貸	6	-	-
	伊東弘次			当社監査役 新潟染工(株) 取締役 社長 (注5)	(被所有) 0.6%			営業取引以外の取引(注4)	保証 債務	68	固定負債 その他 (預り 保証金)	30

- (注) 1.上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- 2.取引条件ないし取引条件の決定方針  
商品の仕入価格・製商品の販売価格とともに市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。債務保証につきましては、輸入信用状開設及び銀行借入つき保証限度金額を1,000百万円として連帯保証したものであります。
- 3.平成16年6月にアロートラスト株式会社株式(200株)を購入したものであり、購入価格の決定につきましては、未公開会社について一般に公正妥当と考えられる時価純資産額をもとに協議し、決定しております。
- 4.営業取引に対し保証限度額を100百万円として連帯保証したものであり、保証金として30百万円を預っております。
- 5.新潟染工(株)との取引はいわゆる第三者の為の取引であります。

## 2.子会社等

(株)東海トレーディングは、当社グループの持分はゼロであります。実質的に支配している為子会社としております。なお、取引内容及び取引金額等につきましては、「1.役員及び個人主要株主等」に記載のとおりであります。

### (1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	238円 74銭	1株当たり純資産額	244円 33銭
1株当たり当期純利益	3円 40銭	1株当たり当期純利益	6円 95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における繊維事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	金額
繊維事業	
染色加工	13,379

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における繊維事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	受注高	受注残高
繊維事業		
染色加工	13,327	1,236

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	金額
繊維事業	
染色加工	13,619
繊維製品等販売	9,152
不動産賃貸事業	79
機械販売事業	163
倉庫事業	417
保育サービス事業	338
システム事業	263
その他の事業	24
セグメント間取引	583
合計	23,475

(注) 1. 主な相手先の販売実績につきましては、総販売実績に対する割合がいずれも 100 分の 10 未満のため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。